

一般研究課題 伝統構法による木の家造りネットワーク構築と木の
文化復興 - その手法についての研究 -
助成研究者 名古屋工業大学 藤岡 伸子



伝統構法による木の家造りネットワーク構築と木の文化復興 - その手法についての研究 -

藤岡伸子^{*1}、小原勝彦^{*2}、田中稲子^{*1}、菊地晃生^{*1}、塩野真知子^{*1}
(*1 : 名古屋工業大学、 *2 : 岐阜県立森林文化アカデミー)

Reviving Wood and Forest Culture through the Promotion of Traditional Japanese Architecture : Tentative Methodology

Nobuko Fujioka, Katsuhiko Kohara, Ineko Tanaka, Kosei Kikuchi, Machiko Shiono
(Nagoya Institute of Technology, Gifu Academy of Forest Science and Culture)

Abstract

Modern cities are in an environmental impasse, and a new way of life and new sensitivity is now seriously sought in order to make our city life once again viable. Seeking a breakthrough in this issue, finding a way to revive traditional Japanese house building practice which utilized wood abundantly seems quite effectual. This is an interdisciplinary study to seek practical measures to recreate an elaborate cultural network for traditional house building, which once made the overall lifestyle of Japanese compatible with nature.

1. はじめに

近代都市の機能が限界に達しつつある現在、環境共生型の新たな生活環境の模索が続けられている。こうした中、注目されるべきは都市と森との関わりである。古来、都市文明は森と共に栄え、その消滅と共に滅びてきた。日本において森は山そのものであり、長い歴史に培われた治山技術が、豊かな土壌を育て、水をも育み、農山村の風土を形成してきた。さらに、生活環境の最も基本的な単位である住宅に目をやれば、日本においては明治以降の百年程度を除いて、例外なく「木の建築」に終始し、世界でも比類なき「木の文化」によって豊かな生活空間を構築してきた。そして森林は、地域ごとに地元の材料を用いて行われていた家づくりのシステムの中で、貴重な材料を供給する場として手厚く保護・管理されていた。ところが、高度経済成長期以来、産業構造の変化による経済

論理の優先により、木材の供給が外材に依存し始めると、日本の山の木は供給先を失い、顧みられない森林が激増するに至った。近くの山の木が行き場を失うと、山の産業は荒廃し、後継者を失い、荒廃した森を抱えた山は水を蓄える力を衰えさせ、ついには都市の生活環境までも脅かすようになった。また、木造建築の技術は、主として地域の職人の間で徒弟的に伝承される町場の技術として伝えられてきたため、家を商品として扱うハウスメーカーが主導してきたいわゆる「近代的な家づくり」は、この長い年月をかけて育まれてきた木造建築の技術やそれを支えてきた文化的なネットワークを駆逐し、消滅させかねない勢いである。山を源とする川、そして海にまでも異変が起き始めている。川上から川下に至るさまざまな自然の総体こそが、私たちの生命の在りかであり暮らしの基盤に他ならない。

このような現状の中、近年、都市では環境意識や健康志向の高まりと共に、無垢の木の家が一般市民の間で大きな関心を集めつつある。ところが、供給側である木造の設計士や施工に携わる技術者でさえも木造建築の構法や耐震性に対する不安が払拭されていないのが現状である。こうした事態は、大学をはじめとするわが国の建築教育において、木造建築の技術やその科学的な裏付けについてほとんど教えられてきていないことに起因している面も大きかろう。

以上のような状況を踏まえれば、伝統型構法を活かした木の家造りを可能とするような多面的な地域システムの再構築を目指すことの意義は大きい。本研究は、森を活かし、都市に新たな生活環境とそれを維持する感性をもたらす方途を、我が国独特の木の文化の伝統の中に探ろうとするものである。すなわち、伝統構法による木造の要素技術の伝承だけでなく、これを支える山からまちにかけての人的なネットワークの再生と、木の文化の復興に繋がるような具体的手法を探ることが本研究の目的である。

2. 伝統構法による木の家造りネットワークの提案と構築

2.1 木の家造りネットワークの提案

1) 基本的な考え方

前章でも述べたように、古来より木造建築を通して成立してきた山からまちの人的および物質的な循環系において木の文化が築かれ、この木の文化に裏打ちされる豊かな森林のもと、我が国独自の風土が培われてきた。また、木造建築の技術は町場の人的な繋がりの中で継承されてきた。これらを鑑みれば、このような木の文化や木造建築の技術を、既にその機能が失われつつある現代に適用するためには、まず様々な家造りに関わる実務者に対する木造建築の教育が必要となる。また、山からまちにかけての木の家造りに関わる個々の場を人的に繋ぐネットワークを構築することが、森林を活かすことに繋がり、人と木資源からなる循環系を地域に再生し持続する鍵となると考える。さらに、これまで職人の間だけで流通しノウハウとして伝えられてきた木造技術について、科学的な裏付けのもとにデータ蓄積を行い、文書化することで誰もが利用出来るノウハウとして次世代の人材育成、木造への理解促進には重要である。本章では、以上に掲げた項目が実現するような伝統構法による木の家造りネットワークを構築する。

2) 木の家造りネットワークの基本構成

本ネットワークの基本構成は、(1)木造建築の教育、(2)山からまちにかけての人的ネットワークの形成、(3)科学的な裏付けによる木造技術データの蓄積と提供、となる。これらを山からま

ちにかけて木の家造りに関わる個々の職能集団または住まい手に対して実施していく必要がある。このとき、個々の集団や住まい手に対して提供した内容が、ある一団体の利益にのみ繋がることは避けるため、(1)~(3)の実施母体は基本的には非営利の団体が行うべきであるとする。このため、実施・運営母体は大学や非営利団体によるものとする。

2.2 木の家造りネットワークの構築

1) 対象地域

山からまちまでの人的な結びつきは、相互の理解の及ぶ範囲において持続的に維持されてきたこと、気候特性と植生や風土の馴染みやすさを鑑みると、できる限り生活環境の圏内、すなわち同じ地域内に形成することが望ましい。このため、本研究では著者らの所属する大学が位置する東海地区を一対象地域として、木の文化復興ネットワークを構築する。

2) ネットワークの概要と運営母体の選定

図2-1に筆者らが実践的検討の場として構築した木の家造りネットワークの概念図を示す。本文2-1に示した(1)~(3)の項目が網羅されるよう構成されており、科学的検証を大学が中心となり行った上で、その成果も含め「木と木造」を木造建築に関わる実務者が受講生として学べるような「MOKスクール名古屋」を本ネットワークの中心的な事業として位置づけている。また、これらのコアとなる講座への受講生は、山からまちを繋ぐ人材そのものであるため、個々の立場を講座で学ぶだけでなく、直接交流することで理解を深めるため(3)相互交流事業も並行して行うこととした。個々の事業の詳細については次章以降で述べる。

また、これらの運営は初年度においては一大学およびNPO法人が協働で行う形とした。NPO法人緑の列島ネットワークは、3年前より関東および関西にて建築実務者向けに木造を学ぶためのMOKスクールの開講を支援してきており、全国各地に散在する木や木造、木の文化の専門家に関する情報提供が可能であることが最大の長所となる。さらに、東海地域の大学では木造や木の文化を系統立てて学ぶカリキュラムを持つところはほとんど見受けられない。しかしながら、木の

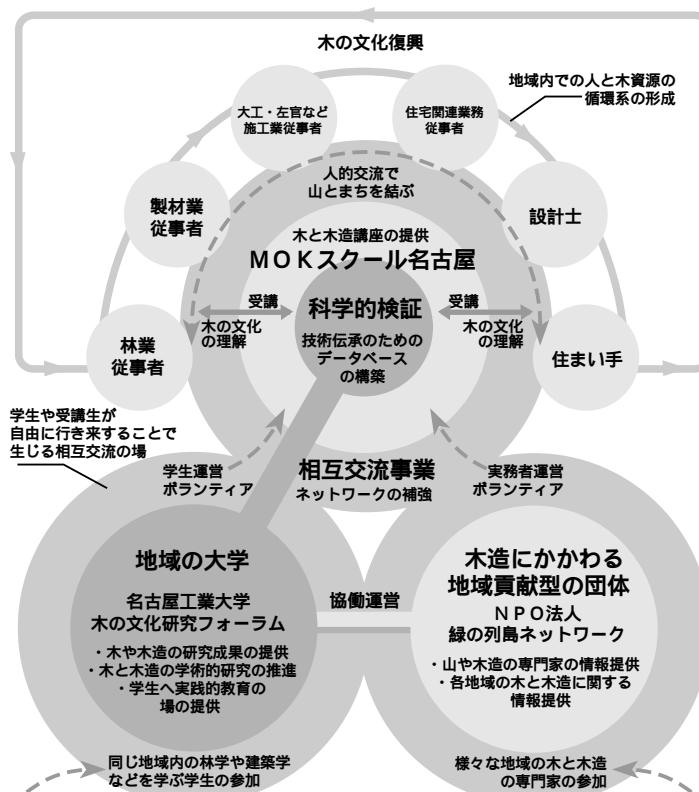


図2-1 木の家造りネットワークの概念図



写真 2-1 古建築の改修木工事見学会(名古屋市長東区)

文化の継承や木の文化を維持するための人材の育成を考えれば、建築や森林、まちづくりに関わる専攻の学生を育成することが地域の大学に求められる課題と考える。このため、筆者らが所属する大学を中心とした「木の文化研究フォーラム」を設立し、大学の一事業として本ネットワークの運営を位置づけた。木の文化研究フォーラムは、大学がNPOと協働してMOKスクールをはじめとする東海地域の木の文化を研究し、その成果を現場に公開できるよう、多様な

分野の研究者や建築家、林業家、各種職能集団(大工・左官他)、行政官などに呼びかけて、木とそれにまつわる文化・芸術についての意見交換・情報交換・研究の場として活動が予定されている。

大学が運営母体となることで、成果公開での公平性や、大学間での木造に関する研究の促進、学生に対する吸引力となることに繋がることが期待される。また、木造に関わる地域貢献型の団体は、その公共性ととも、大学の学術研究中心の場に乏しい実践的成果の提供が可能となる点も2者が一体となって運営する意義があると考えられる。

3) 運営ボランティアの役割

MOKスクール名古屋をはじめとする木の家造りネットワークの各事業の運営は、設計士や大学教官などの実務者や専門家のボランティアと東海地域の様々な大学の学生ボランティアが行うものとした。東海地区の実務者や専門家によって、同地区内の最新の情報を入手しやすくなるとともに、同地区内の人材発掘・育成においてそれぞれの分野の長所を生かして行うことができる。また、木の文化や木造に興味のある学生の自由意志によって、山からまちまでの様々な人材との交流が促進され、交流そのものが学生の実践的な教育の場になるとともに、次世代の木の家造りの人材育成に繋がることが可能となる。また、受講生も含めた木の家造りに関わる人材同士の交流も副次的な効果として生まれるものと考えことから、学生運営ボランティアが本ネットワークを有機的に結びつける重要な役割を担うことが期待される。

3. 木造建築教育の実践-MOKスクール名古屋

3.1 MOKスクール名古屋の概要

1) カリキュラムについて

2003年度に行われた、木造建築教育プログラム「MOKスクール名古屋」は、家づくりにおいて、川上の山と川下のまちのつながり、すなわち生産者と消費者のそれぞれが従来につながりを取り戻す事を目的とし、これに基づき、講義内容を検討した。そこで、図3-1に示すような循環型地域社会の回復に繋がるような、山の再生と快適な住まいの実現を目指し、近くの山の木で家をつくるために必要な事項を挙げ、その一つひとつに対応する講義を設けた。

受講対象者としては、近くの山の木で家をつくることで循環型地域社会の回復に携わることに

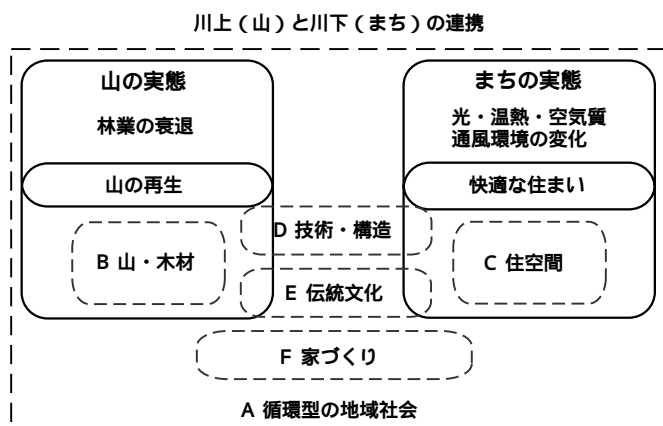


図3-1 MOKスクール名古屋：講座の実施方針とテーマ

なるすべての業種とするものの、主として最終的に川下であるまちに家を提供する役割を最も直接的に担う設計士をターゲットとした講義内容に焦点を絞り、カリキュラム全体を構成した。これは、現在一般市民の間で高まりつつある木の家への関心を背景として、多くの設計士が地元の山の木で家をつくるためのノウハウ習得を切実に希望していることを踏まえてのことである。また、こう

した設計士のニーズを満たすことで、波及的に関連分野の職能集団との協働が生まれることに期待できるからである。

2) 実施状況

図3-1を踏まえ、表3-1に示すような講座を実施した。図3-1および表3-1におけるA「循環型の地域社会」とは、近くの山の木と木造を学ぶ上で、共有されなければならない基本的な問題意識を提示するための講義であり、このMOKスクールの根幹と位置づけられる。B「山・木材」は山の経営、木の特質を学ぶための講座であり、川上の山の再生を目的とした。川下のまちに近くの山の木のスマイを提供するための手段として設計者が身につけるべき要素として、D「技術・構造」、E「伝統文化」を位置付けた。一連の流れを踏まえF「家づくり」において建てられた家はそれぞれの要素の集大成として地域社会に根付くことを目的とする。また、現場と机上の論理が互いに補い合った講座にすることを目的とし、B「山、材」、D「技術・構造」、E「伝統文化」、F「家づくり」における講座はフィールドワークと講義で構成した。また、表3-2に受講生の業種と全体に対する割合の構成を示す。

3) 次年度への課題

MOKスクール名古屋の実施によって、失われつつある木と木造の循環型地域社会システムの再構築を目指した。初年度は木造の技術的なテーマを中心に講義を行い、成果を上げたが、今後は、住み手であるまちの人間の視点にも考慮

講座名	テーマ分類
山と街を結ぶ家づくりのネットワーク - 地域の生業と木の文化の再生を目指して -	A
伝統的木造工法の技術観 耐震実験からの技術観検証とその波及効果	D・A
山の話、山と街をつなぐ流通のお話	A
木と乾燥	B
むかしといまをつなぐいえづくり	A・F
台形集成材の話	B
木材の基礎知識、木構造基準の変換 地盤と基礎設計、基礎設計の要点 耐力壁の役割、柱、間柱の役割 横架材の役割、床組の役割 小屋組みの役割と架構形式 接合部の種類と役割、設計例について 耐力壁破壊実験	B・D
桂離宮 - 昭和大修理について - 桂離宮 - スライドとともに質疑応答 -	E
木組みの家見学会	D・F
古建築改修木工事見学会	D・F
尾鷲・速水林業見学会	B

表3-1 MOKスクール名古屋の講座とテーマ分類

業種	人数	%
施工会社	10	15
住宅メーカー	3	4
設計事務所	30	46
大工	2	3
左官	1	1
家具店	1	1
不動産	1	1
林業店	7	10
その他	10	15
	65	100

表3-2 受講生の業種と割合

し、快適に木の家で住まうということをより総合的に捉えることも必要である。図3-1に示すような循環型社会システムの構築において、現在大きな社会問題となっているシックハウスにおける空気質また温熱・通風・光環境に配慮した住空間に関する講義などを新たに設けることを次年度への課題とする。

4. 木造建築の科学的検証：実験による木造耐震性の検証

4.1 木造建築の耐震性能に関する最近の技術的研究の流れと啓蒙

1995年1月17日未明に発生した兵庫県南部地震（通称「阪神・淡路大震災」）以降、木造の耐震性能に関する技術的研究はその事例数を飛躍的に伸ばした。このとき研究の中核をなしたものは、いわゆる住宅メーカーなどが建設するような最近の木質構造建築に関するものである。すなわち、これらは各種木質系パネルを中心とした構造形式の木造建築である。

2000年以降、伝統構法（比較的古い木造建築）に関する技術的研究成果も積極的にまとめられるようになった。この結果として、土塗り壁、格子壁、そして落とし込み板壁などの伝統構法で多用されるこれらの壁について、2003年12月の国土交通省告示改正により壁倍率（耐力壁の強さや変形のし難さ等を示す指標となる数字）が認められるようになった。また、2000年の建築基準法の法改正で、新たに「限界耐力設計ルート」が構造設計ルートとして認められ、伝統構法の構造的性能をこれまで以上に把握することができるようになり、伝統構法の耐震性能を充分確保しながらそれまでの設計では法的規制により実現できなかった建物が建築できるようになった。さらに、2004年3月の告示改正により、壁量計算ルートを除外できる構造設計ルートの内容が事実上広がり、伝統構法における構造設計の自由度が高くなったこともここ最近の研究成果によるものである。

このような技術的研究、法律及び告示などの改正については、実務者や建築などを学ぶ学生には、なかなか根拠となっている部分までは伝わりにくいものである。こういった背景からMOKスクールを通じて、実務者及び建築を学ぶ学生へ構造実験の一端を見学して戴き、技術的根拠を理解して戴く機会を設けた。

4.2 木造耐震性能把握のための構造実験見学会の概要

木造建築において耐震性能を示す一指標として耐力壁の壁倍率がある。本実験見学会（写真4-1）では、「貫材のみ」の壁、「貫+土壁」の壁、「貫+土壁+HD金物」、「片筋かい+HD金物」の壁、「片筋かい+貫+土壁+HD金物」の5種



写真4-1 実験風景（岐阜県立森林文化アカデミー実験棟）

類の壁について構造性能試験を行い、貫材の破壊性状、土塗り壁の破壊性状、筋かいの破壊性状について見学者に確認して戴いた。

実験の結果概要を下記にまとめる。また、荷重 - 変位関係を以下の図4-1に示す。

圧縮筋かいは面外座屈破壊、引張筋かいは筋かい端部の金物の引張による浮き、土壁は面内での引張方向への亀

裂・剥離・剥落および軸組との浮き、土壁は面内での圧縮方向での軸組への圧壊、貫は各接合部でのめり込み、などが破壊概要として確認できた。

「貫材のみ」の壁（MOK05）の壁倍率は通常0.0であり、設計では耐力壁としてカウントすることはないが、本実験の結果壁倍率が1.08であった。

「貫 + 土壁」の壁（MOK02）の壁倍率は通常0.5として設計するが、本実験の結果壁倍率が1.74であった。土壁自体には0.7程度の耐力があると考えられる。

「貫 + 土壁 + HD 金物」の壁（MOK03）の壁倍率は通常0.5として設計するが、本実験の結果壁倍率が2.64であった。HD 金物を使用することで接合部の緊結が高まり、壁全体の耐力が高まったと考えられる。HD 金物を使用した土壁には1.5程度の耐力があると考えられる。

「片筋かい + HD 金物」の壁（MOK01）の壁倍率は通常1.5として設計するが、本実験の結果壁倍率が1.64であった。

「片筋かい + 貫 + 土壁 + HD 金物」の壁（MOK04）の壁倍率は通常2.0として設計するが、本実験の結果壁倍率が4.01であった。上記の結果から「片筋かい1.6」 + 「貫材1.0」 + 「土壁 + HD 金物1.5」 = 4.1であり、壁倍率の和は成立することが確認できた。これは、構造要素が各々独立して機能していることを示している。

実験見学会を通じて、見学者が構造試験の根本までは理解して戴けているとは思わないが、普段見ることのできない壁の破壊する現象を目の当たりにして、今後の実務に何らかの良い刺激を与える機会になったのではないかと思う。

4.3 参加者へのアンケート

1) 本実験の参加者に対して、以下の内容のアンケート調査を行った。

1. 今回の実験に参加した感想をお聞かせください。

（期待してきたこと、参考になったこと、疑問点、欲しい情報 など）

2. これまでの仕事で土壁を採用したことはありますか。いずれかに でお答え下さい

よく使う

ときどき使う

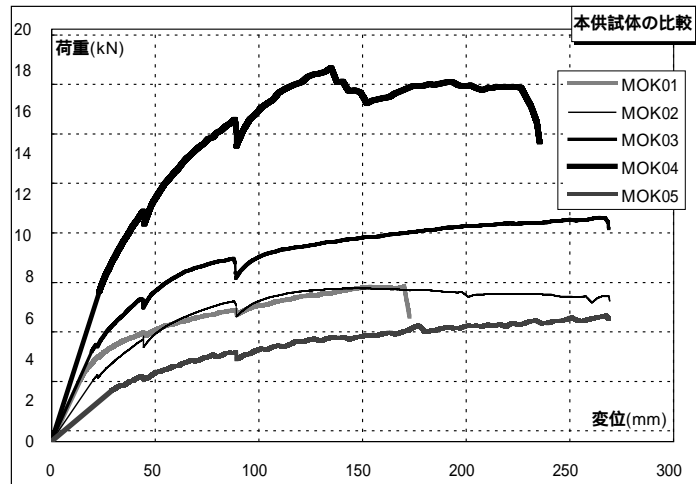


図4-1 5種類の壁の荷重 - 変位比較

使ったことはない

その他()

3. 近い将来、土壁の壁倍率が1.5に法改正される見通しですが、今日の実験を視て耐力要素としての土壁に納得できましたか。また、今後とりいれていこうと思いますか。

2) このアンケートに対して、参加者61名のうち37名から回答があった。質問1に対して、写真で見るのと違って、木と土の組み合わせによる土壁の粘り強さを実感できた、あるいは込栓を用いた接合の柔軟な強靭さを目撃し感動したという意見が最も多く寄せられた。質問2に対しては、「よく使う」が10名、「時々使う」が5名で、合わせて回答者の計15名が、普段の実務の中である程度以上土壁を利用していることがわかる。このうち、質問3についての回答として「今後は今まで以上に、自信をもって施主に土壁を勧めたい」「室内環境的にはいいものと漠然と思っていたが今後は強さにおいても納得して施主に勧められる」などの意見が多く見られた。

質問2で、「その他」と回答した10名の中には、「以前は使っていたが、最近是需要がない」、「勤務している事務所では使ったことがあるが、自分の設計ではまだ知識が足りなくて使う自信がない」など土壁への興味を持ちながら、さまざまな事情で、土壁を自由に設計に取り入れるという条件が整っていない設計士も多いことに気付かされた。

また、「使ったことはない」と回答した12名のうち、10名が、今後条件が整えば(予算、性能の均一性を保てるか否か)是非使ってみたいと回答している。ただ、「今回の実験で見せてもらったような質の高い職人仕事をしてもらえるルートを知らない」、「自分が土壁を使いたいと思っても実際には十分な職人がいないのではないか」、「予算的にそうした技術をもった職人に頼める保証はない」というような設計者自身がネットワークを持っていないことに起因すると思われるような意見も出されている。こうした実験と併行して、多様な職能のネットワークづくりをしていくことの重要性をこの局面でも実感させられた。

5. 木をめぐる川上から川下までの交流促進事業

木の文化研究フォーラムが開催するMOKスクールの運営においては、森林を管理・運営する人々、木材を加工する人々、その木材を設計・使用する人々の連携体制を整えることにも配慮した。そのため、主に設計士から成るMOKスクール受講生は、講師との対話の他にも、大工・左官をはじめとする伝統技能者とも講義休憩時間、講義終了後の交流会、フィールドワークなどを通じて、回を重ねるごとに盛んに交流を深めるに至った。これらの交流は、意見交換・技術指導のみならず、双方の仕事の延長として実務にも大きく効果を及ぼしていると考えられる。2003年度のスクール終了後も、事務局への問い合わせ、紹介の依頼などが続き、現在もなおこれらの情報交換が続けられ、交流の輪は拡がりつつある。このような積極的な人・情報の交流は、主催者や学生ボランティアの間にも拡がり、主催者側では、小中学生を対象とした文部科学省の助成によるJr.サイエンス&ものづくり事業において「家をつくろう」プロジェクトを、学生ボランティアは、「白山山地フィールドワークを通じての秋田県立大学建築学科の学生との交流会」を実施するに至った。以下にそれらの事業の概要を述べる。

5.1 「家をつくろう」(名古屋工業大学 Jr.サイエンス&ものづくり事業)

- 1) 実施期間：平成15年10月4日(土)～平成15年11月29日(土)
- 2) 対象者：小学生～中学生
- 3) 主旨：近年、子供の道具離れ(釘が打てなかったり、鋸引きができなかったり、ものを組み立てたりすることができない子供が増えていること)が進んでいることから、こうした現象を解消する1策として簡単な家づくりを経験させることを目的として実施した。
- 4) 実施内容：具体的には、実物の2/3縮尺の家をつくらせるが、その家の各部材の形をCADで作図させ、それをプリントアウトして、それが加工される過程を見せてから、出来上がった部材を建設現場で組み立てさせる。各部材の一部は加工せず、子供が加工(鋸による切断、鑿による穴あけ)し、組み立てはすべて子供に体験させる(木槌の使用、玄能による釘打ちなど)。行程説明・作図・加工・組み立てを全8回で行った。講師・指導は、実際の建築業者、名古屋工業大学社会開発工学科建築系の教官により実施された。

5.2 「白神山地フィールドワークを通じての地域交流及び学生交流」

- 1) 実施期間：平成15年10月23日(木)～平成15年10月27日(月)
- 2) 対象者：木造建築、森林、まちづくりに興味のある学生であれば参加自由
- 3) 主旨：現在日本では、各地で山と木をめぐる活動が起こり始めているが、そのひとつである秋田県二ツ井町を拠点に活動するモクネットが主催する「きみまち塾」を体験的に学習する。

「きみまち塾」は、「自立とものづくり」「資源・素材・人材を活かした地産地消」「美しい町並み景観づくり」の3つのテーマのもとに実施されている平成15年度文部科学省・生涯学習まちづくりモデル支援事業であり、10月24日から26日までの2004年度「きみまち塾」は、一般向けの公開講座として日本全国から多数の参加者が集った。

- 4) 実施内容：「きみまち塾」は、世界遺産としても登録されている白神山地のブナの原生林の見学をはじめ、秋田杉の原生林、水源林の見学、各地から講師を招いて実施された「まちづくりフォーラム」の聴講から、地元の職人を交えてのきりたんぼ鍋等の自炊、交流会にいたるまで、山と農村地域の文化を育む総合的な学習プログラムを3日間体験学習する。

この他にも、「きみまち塾」へ参加している秋田県立大学建築環境システム学科の学生との意見交換の場を設けた。東北地方の大学生が主体として活動している「木匠塾」と呼ばれる木造建築

に関わる学生主体の活動例の紹介を受ける等、東海地方ではあまり類を見ることがない貴重な活動に積極的な意見交換が飛び交った。また、このプログラムに参加した筆者ら木の文化研究フォーラムメンバーの研究者たちは、この行事と並行して、秋田県立大学木材高度加工研究所鈴木有教授の行っている実物大住宅による耐震実験棟の見学と伝統構法による土壁の強度試験室などの視察をする機会にも恵まれた。



写真5-1 白神山地ブナ原生林見学

5.3 フィールドワーク等に参加したMOKスクールボランティアの学生について:

主に建築を学ぶ学生によって構成されたMOKスクール学生ボランティアは、主に、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、静岡大学、名古屋市立大学、名城大学などから、建築学科のほかに、土木学科、森林資源学科の学生によって組織されている。学生ボランティアの活動内容として、MOKスクール開催時の会場設営、講義の資料作成等の下準備、会場受付等の運営補助、講演会の聴講等が挙げられる。普段、学内では接触の少ない他大学・他分野の学生との交流の輪が、他地域での活動を学ぼうとする意識を育んだと言える。ここに紹介した二つの事業例は、単体の活動主体によるものではなく、相互の理解を目指した上での、他地域・他分野へのアプローチである。MOKスクール名古屋受講生の間で生じた交流と同じように、ここで構築されたネットワークは、あらゆる枠を超え、木の文化の理解、森林の現状と展望についての理解、さらには日本という小さな島国が今後どのように存続していかねばならないのかということについての理解へと確実につながっていくであろう。

6. 今後の展望

2003年4月に、この研究を遂行する母体として発足させた「木の文化研究フォーラム」は、当初予定していたよりもはるかに多くの研究会・視察・フィールドワークなどの活動実績を残して2003年度の活動を終えた。MOKスクールの受講生だけではなく、一般からも参加者を募って繰り広げられたそれらの活動は、核となったMOKスクールという教育的事業を展開していくなかで育まれた人と人とのつながりや業種間の交流などから自然発生的に立ち上がったものであった。地域的にも、当初は名古屋周辺を活動の場と想定していたにもかかわらず、結果として、秋田との交流や尾鷲における先進的な林業家との情報交換なども実現した。

こうした活動を踏まえ、改善すべき点、発展させるべき点などの総点検を経て、2004年度の活動実施計画が練られ、今年度も5月22日の講演会を皮切りとして、ほぼ月一回のペースで研究会・フィールドワーク等の予定が決まっている。また昨年の活動の核となったMOKスクール事業は、今年度から名称をよりわかりやすく「近くの山の木で家をつくるスクール」と改め、6月開講の運びとなった。今年度の受講生の顔ぶれを見渡して特筆すべきことが2点ある。一つは、昨年度の受講生の多くが継続受講を希望していること。そしてもう一つは、従来このような活動からは一線を画していたと思われるハウスメーカー勤務の設計士たちが少なからず加わったことである。いずれも、



写真6-1 速水林業（尾鷲）におけるフィールドワーク

昨年度の活動が評価され価値あるものとして認知されてきたことの証であろう。

今後、この事業を、地道に継続的に行っていくことで、国産材の利用促進を通じて、日本の山とまち双方の自然環境と生活環境の今後に一石を投じたいという遠大な思いを実現していくことは、決して不可能ではないという実感を得た一年であった。昨年度一年間で培ったさまざまな連携を、今後さらに強化しながら、活動の幅を地域的にも一層広げたいと考えている。